



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月14日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東
 コード番号 3071 URL https://www.stream-jp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 齊 向東 (TEL) 03(6823)1125
 定時株主総会開催予定日 2025年4月24日 配当支払開始予定日 2025年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	30,296	10.4	260	42.8	240	48.6	4	△86.3
2024年1月期	27,450	△9.1	182	△52.3	162	△55.7	30	△86.1

(注) 包括利益 2025年1月期 △2百万円(—%) 2024年1月期 25百万円(△87.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	0.15	—	0.1	3.9	0.9
2024年1月期	1.10	—	1.0	2.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 一百万円 2024年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	6,305	2,913	45.6	104.07
2024年1月期	6,203	2,989	47.6	106.92

(参考) 自己資本 2025年1月期 2,876百万円 2024年1月期 2,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	943	△273	△424	895
2024年1月期	△578	△348	442	649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	82	272.0	2.8
2025年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	82	1,989.7	2.8
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		44.7	

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,550	4.1	309	18.6	275	14.4	185	—	6.71

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期	28,525,000株	2024年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期	888,500株	2024年1月期	888,500株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	27,636,500株	2024年1月期	27,529,716株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	29,474	10.4	182	3.2	160	3.1	94	△1.2
2024年1月期	26,709	△9.4	176	△63.0	155	△65.5	95	△70.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	3.41	—
2024年1月期	3.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	5,973	2,873	47.8	103.36
2024年1月期	5,740	2,852	49.6	102.95

(参考) 自己資本 2025年1月期 2,856百万円 2024年1月期 2,845百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、2025年3月28日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年2月～2025年1月)におけるわが国経済は、一部で足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、エネルギー資源や原材料価格の高騰、為替変動に伴う物価上昇が個人消費に与える影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①インターネット通販事業

当連結会計年度(2024年2月～2025年1月)における国内の家電小売業界におきましては、デジタルカメラ関連、又猛暑及び年末にかけて厳寒となった気候要因によりエアコン等の季節商品が好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社が出店する「Yahoo!ショッピング」「楽天市場」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、スマートフォン、デジタルカメラ、カメラ用レンズ、プリンター、エアコン、掃除機、液晶テレビを中心に好調に推移いたしました。今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

商品購入検討時の問い合わせ用にWEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスは、きめ細やかな接客を通してそれぞれのユーザーに合った提案を行うよう努めております。また、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等の大型商品のご注文の際、不明な点、質問に対して「ecカレント設置ご相談ダイヤル」を設置し、オペレーターが電話にて丁寧に対応させて頂いております。さらに、都内23区を中心としたエリアにおいて最短2日で、大型家電品の設置配送を行うサービスについて、よりお得な商品をお買い求め頂けるよう一層の商材の充実を図りました。また、スピーディーに届けられるよう更なる納期短縮の取組みを行いました。

2024年10月より東京都民の方を対象とした設置済みのエアコン・冷蔵庫・照明器具等を、省エネ性能の高い新品の対象家電等買い替えた際に付与される「東京ゼロエミポイント」の制度変更により還元額が引き上げられ、例えば501リットル以上の冷蔵庫を買い替えると、最大8万円分が還元されます。当社は、SDGsの観点からインターネット通販企業として先駆けて「ecカレント」オリジナルサイト及び「ecカレント楽天市場店」の店舗を東京ゼロエミポイント登録店とし、その場でポイント分がご購入金額から最大で8万円分値引きされる「省エネ家電」への積極的な買い替え訴求を同サイトにて行い、おかげさまで対象家電の売上高は堅調に推移いたしました。

2024年12月には、「楽天市場」内の当社が運営するインターネット通販サイト「イーベストCD・DVD館 楽天市場店」をリニューアルし、新たにキッチン雑貨を中心としたショップ「テクネ 楽天市場店」をグランドオープンしました。

2025年1月には、JAL公式総合オンラインショッピングモール「JAL Mall」に、当社が運営する「ecカレント JAL Mall店」を出店しました。また同月、「ecカレント」オリジナルサイトにて、Vポイントが貯まって使えるサービスを開始しました。なお、同サイトでのショッピングポイント(決済手段に関わらない、お買い物で貯まるポイント)における共通ポイントサービス導入は初となります。当社は今後も多くのお客さまに喜んでいただけるサービスを提供してまいります。また、TikTokの「ecカレント」公式アカウントでは、同サービスや各種キャンペーン等の短編紹介動画についても随時投稿しております。

当社が運営する家電レンタルサイト「レントコ」においては、レンタル期間が3日程度の短期間での電子ピアノ、高圧洗浄機等のアイテムを追加する等ラインナップの充実や、以前に同サイトにてレンタルサービスをご利用頂いた会員の方へ加湿器、空気清浄機といった季節家電の対象商品期間限定10%オフクーポンの案内を行う等販促強化を図りました。

各カテゴリにおける前年同期比では家電6.7%増、パソコン49.2%増、周辺機器・デジタルカメラ5.1%増となりました。売上高及び利益面に関しましては、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は29,059百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益566百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年)
2025年1月期	29,059	566	1,042	12.0
2024年1月期	26,232	488	1,120	10.6

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

商品別販売動向

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
2025年1月期	14,519	4,815	8,602	1,122	29,059
2024年1月期	13,612	3,226	8,181	1,211	26,232

※当該数値は、独立監査人による監査を受けておりません。

②ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、2024年11月にヒト幹細胞培養液配合のエクスリユークスシリーズから、まつ毛美容液「エクスリユークス アイラッシュセラム」及びメイクパレット「エクスリユークス デザインング メイクパレット(ベージュ/ピンク)」を発売しました。また、ヒト幹細胞培養液配合のスキンケアアイテム「エクスリユークス チェリーブロッサム オールインワンジェル」を2023年10月より「エクスツーバード」会員向けに販売していましたが、2024年12月よりエクスワン直営店舗及び直販サイトや他ECサイト等においても販売を開始し、おかげさまで売上高は堅調に推移いたしました。

会員ビジネスにおいては、WEB会議アプリケーションによる動画(ライブ含む)配信を活用したオンラインセミナーに加えて、2024年12月には東京、大阪、福岡、新潟で新商品「エクスリユークス デザインング メイクパレット」を使用し、今年のテーマである「ダイバーシティ&インクルージョン」に沿った多様性を重視し個性や美しさを引き出す作品を完成させるビューティーコンテスト2024の地方予選会を開催するなど会員とのきめ細やかなコミュニケーションを行っており、売上高は堅調に推移いたしました。

エクスワンの直営店舗「エクスリユークス横浜」では、2024年11月に大創業祭やブラックフライデー半額セール、豪華福袋の予約受付開始等各種販促施策によりブランディングの強化を図りました。また、TikTokのエクスワン公式アカウントでは、ヘアケアアイテムや健康食品等の動画を随時投稿し、各商品の使用方法やメリットをわかりやすく紹介しております。

2023年5月に開業したウェルエイジングクリニック南青山と提携を行い、株式会社エクスワンがこれまで培ってきたエイジングケアに関するノウハウを活用し、WEBやSNSを利用した販促支援等の各種サービスを展開しております。

会員向けビジネスは、概ね計画通り推移し、又卸販売においても、2024年1年間の訪日観光客がコロナ禍前以上の水準となり免税店舗の売上高も堅調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は877百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益77百万円(前年同期は6百万円の営業利益)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
2025年1月期	440	272	163	877
2024年1月期	405	224	194	824

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による監査を受けておりません。

③その他事業（「各種販売支援事業」、「3PL事業」、「不動産事業」）

「各種販売支援事業」においては、ラオックス・グローバルリーディング株式会社の国内免税店舗等において訪日観光客向け販売や株式会社エクスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

「3PL事業」においては、2024年12月に日本ロジテム株式会社と業務提携契約を締結いたしました。同社は、総合物流事業を展開しており、当社のインターネット通販サイト運営で培った販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムと融合することにより、クライアント毎に固有のシステムカスタマイズにも柔軟に対応し、プラットフォームの質・量の強化を図ってまいります。取扱いアイテムについては、パソコンや家電以外にも自転車等のアイテムやスポット対応等柔軟なサービスを提供しております。

また、継続的に新聞やインターネット（主に検索連動型）での同事業の広告展開及び取材対応に伴うメディアへの露出に努めております。

「不動産事業」においては、国内案件のみならず、海外のお客様も対象に、不動産の売買・賃貸等に関する仲介事業を展開しております。

その結果、その他事業における売上高は414百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失7百万円（前年同期は54百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30,296百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益260百万円（前年同期比42.8%増）、経常利益240百万円（前年同期比48.6%増）となりました。また、株式会社エクスワンにおいて、債権の回収可能性を慎重に検討した結果、貸倒引当金繰入額164百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は4百万円（前年同期比86.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、6,305百万円となりました。これは主に、現金及び預金245百万円増加、売掛金183百万円増加、商品252百万円減少、長期貸付金106百万円増加、貸倒引当金164百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、3,392百万円となりました。これは主に、買掛金391百万円増加、短期借入金266百万円減少、未払金110百万円増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）71百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、2,913百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4百万円の計上、配当金の支払82百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは943百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは273百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは424百万円の使用となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から245百万円の増加となり、895百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、943百万円（前年同期は578百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益57百万円、非資金項目である減価償却費184百万円、貸倒引当金の増加額164百万円、棚卸資産の減少額258百万円、仕入債務の増加額391百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額183百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、273百万円（前年同期は348百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出149百万円、貸付けによる支出106百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、424百万円（前年同期は442百万円増加）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額266百万円、長期借入金の返済による支出71百万円、配当金の支払額82百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期
自己資本比率	37.9	36.9	46.6	47.6	45.6
時価ベースの自己資本比率	94.8	42.1	48.5	49.9	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	215.4	167.8	450.4	—	91.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.1	26.2	13.6	—	80.1

(注1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注4) 2024年1月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業である、インターネット通販事業においては、インターネット（主に検索連動型）等の広告やT i k T o k等のSNSを活用したマーケティング活動と共に、売れ筋商材の確保、在庫適正化を引き続き推進してまいります。また、オリジナルサイト「e cカレント」では、2024年において、お客様がお探しの商品や商品の利用方法について生成AIを活用して案内する『AIチャット』やVポイントサービスの導入を行いました。これからもCS（顧客満足度）の更なる向上を目指し、より多くのお客様からの高評価レビュー獲得及びCVR（顧客転換率：サイト訪問者数に対する問い合わせ数や商品購入数の割合）の向上へ繋げてまいります。

売上高確保の大きな要因となっている「楽天市場」等の外部サイトにおいては、引き続き販売促進イベントに積極的に参加するのに加え、2025年1月より新たに加わった「J A L M a 1 1」等外部サイトの多様な販路の更なる展開により、一層の売上高を確保して行く方針です。家電レンタルサイト「レントコ」ではリピート客や法人需要に対応するべく品揃えを充実し、インターネット（主に検索連動型）等での広告や各種キャンペーンの展開による認知向上及び新規顧客の獲得強化を進めてまいります。

当社は、「持続可能」な社会の実現に向けて「リユース」活動の推進を行っております。レンタル事業や中古家電販売サービス「ちゅうとこ」の取り組みを通じ、レンタル後の商品をはじめ中古販売の強化を図ってまいります。

ビューティー&ヘルスケア事業においては、会員数拡大が重要な施策であり、ビジネス会員獲得のためWEB会議アプリケーションを用いたオンラインセミナーやビューティーコンテストなどのイベントも引き続き開催し、ビジネスの更なる活性化に向け細やかなフォローアップを行ってまいります。

商品開発においては、コロナ禍が過ぎてインバウンド需要の高まりに対応する方針の下、外国人観光客向けに人気が高く昨今美容業界で注目されている成分NMN（ニコチンアミドモノヌクレオチド）とザクロに含まれるウロリチンAを配合したサプリメントやスキンケア商品、そして健康食品等の導入を予定しております。

卸販売については、2024年1年間の訪日観光客がコロナ禍前以上の水準となり、又2024年12月に政府当局において中国からの訪日観光客についてのビザの発給要件緩和措置についての方針が発表されており、免税店舗において更なる売上高が期待されます。今後も状況をみながら直営店舗はじめ百貨店等他社店舗について順次新規店舗を増やしていく予定です。

2023年5月に開業したウェルエイジングクリニック南青山と提携を行い、株式会社エックスワンがこれまで培ってきたエイジングケアに関するノウハウを活用したコンサルティング等のメディカルサービス事業についても引き続き進めてまいります。

その他事業では、「e cカレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである3PL（サードパーティロジスティクス）事業において、2024年に業務提携契約を締結した日本ロジテム株式会社をはじめ倉庫会社等の協力会社と連携し家電以外の分野での新規顧客の獲得やコストの抑制を行い更なる強化を図ってまいります。また、不動産事業においては、国内案件のみならず、訪日外国人も対象にした、不動産の売買・賃貸等に関する仲介に加え運営管理代行サービス等を進めてまいります。

これら施策により、2026年1月期の業績につきましては、売上高31,550百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益309百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益275百万円（前年同期比14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益185百万円（前年同期は4百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は、日本国内で行われており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸事情を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,210	895,143
売掛金	1,516,624	1,699,813
商品	2,865,762	2,613,710
その他	125,964	142,932
流動資産合計	5,157,562	5,351,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	180,692	179,273
減価償却累計額	△60,956	△69,929
建物(純額)	119,736	109,343
車両運搬具	9,045	9,956
減価償却累計額	△9,045	△4,336
車両運搬具(純額)	-	5,620
工具、器具及び備品	394,813	395,889
減価償却累計額	△316,955	△339,009
工具、器具及び備品(純額)	77,857	56,880
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	199,597	173,847
無形固定資産		
ソフトウェア	333,720	344,761
その他	14,890	15,764
無形固定資産合計	348,611	360,525
投資その他の資産		
投資有価証券	315	10,318
出資金	16,270	270
長期貸付金	131,000	237,000
差入保証金	350,532	346,201
繰延税金資産	28,286	26,660
その他	60,020	51,718
貸倒引当金	△88,876	△252,876
投資その他の資産合計	497,548	419,293
固定資産合計	1,045,758	953,666
資産合計	6,203,320	6,305,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,260,785	1,652,763
短期借入金	1,000,000	733,336
1年内返済予定の長期借入金	71,928	36,468
未払金	554,122	664,122
未払法人税等	33,314	34,686
契約負債	8,370	13,134
賞与引当金	4,666	4,666
その他	108,433	106,735
流動負債合計	3,041,620	3,245,912
固定負債		
長期借入金	109,758	73,290
繰延税金負債	1,251	594
その他	61,634	72,264
固定負債合計	172,643	146,149
負債合計	3,214,263	3,392,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	885,633	885,633
利益剰余金	1,254,515	1,175,772
自己株式	△109,659	△109,659
株主資本合計	2,954,919	2,876,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	41
その他の包括利益累計額合計	37	41
新株予約権	7,190	16,778
非支配株主持分	26,908	20,208
純資産合計	2,989,056	2,913,204
負債純資産合計	6,203,320	6,305,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	27,450,976	30,296,973
売上原価	22,647,301	25,291,307
売上総利益	4,803,674	5,005,666
販売費及び一般管理費	4,621,103	4,745,000
営業利益	182,571	260,666
営業外収益		
受取利息	1,419	2,785
受取配当金	19	12
受取手数料	834	741
為替差益	692	96
受取ロイヤリティー	33	198
預り金整理益	858	521
その他	2,119	2,675
営業外収益合計	5,977	7,029
営業外費用		
支払利息	9,098	11,768
支払手数料	14,919	14,052
その他	2,353	936
営業外費用合計	26,370	26,757
経常利益	162,177	240,938
特別利益		
固定資産売却益	17	-
資産除去債務戻入益	-	356
特別利益合計	17	356
特別損失		
固定資産除売却損	2,714	-
投資有価証券売却損	19	-
出資金評価損	-	16,000
貸倒引当金繰入額	73,000	164,000
リース解約損	-	3,801
特別損失合計	75,733	183,801
税金等調整前当期純利益	86,461	57,493
法人税、住民税及び事業税	66,548	59,057
法人税等調整額	△5,364	969
法人税等合計	61,184	60,026
当期純利益又は当期純損失(△)	25,277	△2,533
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,084	△6,700
親会社株主に帰属する当期純利益	30,362	4,166

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	25,277	△2,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	3
その他の包括利益合計	△11	3
包括利益	25,266	△2,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,350	4,170
非支配株主に係る包括利益	△5,084	△6,700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	888,563	1,306,018	△152,609	2,966,402
当期変動額					
剰余金の配当			△81,865		△81,865
親会社株主に帰属する当期純利益			30,362		30,362
譲渡制限付株式報酬		△2,930		42,950	40,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,930	△51,503	42,950	△11,483
当期末残高	924,429	885,633	1,254,515	△109,659	2,954,919

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48	48	-	31,993	2,998,445
当期変動額					
剰余金の配当					△81,865
親会社株主に帰属する当期純利益					30,362
譲渡制限付株式報酬					40,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△11	7,190	△5,084	2,094
当期変動額合計	△11	△11	7,190	△5,084	△9,388
当期末残高	37	37	7,190	26,908	2,989,056

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	885,633	1,254,515	△109,659	2,954,919
当期変動額					
剰余金の配当			△82,909		△82,909
親会社株主に帰属する当期純利益			4,166		4,166
譲渡制限付株式報酬					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△78,742	-	△78,742
当期末残高	924,429	885,633	1,175,772	△109,659	2,876,176

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37	37	7,190	26,908	2,989,056
当期変動額					
剰余金の配当					△82,909
親会社株主に帰属する当期純利益					4,166
譲渡制限付株式報酬					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3	9,587	△6,700	2,890
当期変動額合計	3	3	9,587	△6,700	△75,851
当期末残高	41	41	16,778	20,208	2,913,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,461	57,493
減価償却費	171,190	184,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73,000	164,000
受取利息及び受取配当金	△1,438	△2,797
支払利息	9,098	11,768
為替差損益 (△は益)	△183	△96
固定資産除売却損益 (△は益)	2,697	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	19	-
出資金評価損	-	16,000
資産除去債務戻入益	-	△356
リース解約損	-	3,801
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,206	△183,188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△154,346	258,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△456,565	391,977
その他	△197,135	108,693
小計	△497,408	1,010,079
利息及び配当金の受取額	1,438	2,797
利息の支払額	△9,099	△11,768
法人税等の支払額	△73,144	△57,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△578,213	943,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,536	△11,811
無形固定資産の取得による支出	△132,477	△149,827
投資有価証券の売却による収入	242	-
子会社株式の取得による支出	-	△10,000
貸付けによる支出	△146,000	△106,000
貸付金の回収による収入	15,000	-
差入保証金の差入による支出	△732	△21
差入保証金の回収による収入	11,042	4,448
その他	△879	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,340	△273,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△266,664
長期借入金の返済による支出	△71,928	△71,928
配当金の支払額	△81,570	△82,719
その他	△4,499	△2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,002	△424,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484,551	245,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,762	649,210
現金及び現金同等物の期末残高	649,210	895,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」、「ビューティー&ヘルスケア事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業及びレンタル事業
ビューティー&ヘルスケア事業	化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業
その他事業	各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット 通販事業	ビューティー &ヘルスケア 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,231,257	807,744	411,974	27,450,976	—	27,450,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,612	16,734	64,426	82,773	△82,773	—
計	26,232,869	824,479	476,400	27,533,750	△82,773	27,450,976
セグメント利益	488,826	6,739	54,344	549,910	△367,339	182,571
セグメント資産	4,675,968	749,156	92,130	5,517,254	686,065	6,203,320
その他の項目						
減価償却費	132,158	26,821	4,068	163,048	8,142	171,190
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	152,807	76,807	—	229,615	650	230,266

(注) 1. セグメント利益の調整額△367,339千円は、セグメント間取引消去△563千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△366,776千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額686,065千円は、セグメント間取引消去△286,452千円、各報告セグメントに配分していない全社資産972,518千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。

4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット 通販事業	ビューティー &ヘルスケア 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,058,868	870,479	367,626	30,296,973	—	30,296,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,101	6,663	46,643	54,408	△54,408	—
計	29,059,969	877,143	414,270	30,351,382	△54,408	30,296,973
セグメント利益又は損失(△)	566,722	77,683	△7,141	637,265	△376,599	260,666
セグメント資産	4,641,156	628,406	84,350	5,353,913	951,353	6,305,266
その他の項目						
減価償却費	142,296	30,481	4,036	176,814	7,503	184,318
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	155,079	8,692	—	163,771	12,764	176,536

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△376,599千円は、セグメント間取引消去874千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△377,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額951,353千円は、セグメント間取引消去△296,660千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,248,013千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	106円92銭	104円07銭
1株当たり当期純利益	1円10銭	0円15銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	30,362	4,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	30,362	4,166
普通株式の期中平均株式数(株)	27,529,716	27,636,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の内容	新株予約権1種類 潜在株式の数449,500株	新株予約権1種類 潜在株式の数449,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。